



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社マネジメントソリューションズ 上場取引所 東
コード番号 7033 URL <https://www.msols.com>
代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）高橋 信也
問合せ先責任者 （役職名）専務取締役 （氏名）玉井 邦昌 (TEL) 03-5413-8808
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	12,540	12.5	1,566	37.0	1,560	36.2	1,079	46.8
2025年12月期中間期	11,150	—	1,143	—	1,146	—	735	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,103百万円（51.3%） 2025年12月期中間期 728百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	68.60	—
2025年12月期中間期	45.09	—

（注）1. 当社は、2024年1月30日の第19回定時株主総会の決議により、決算日を10月31日から12月31日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる
2024年12月期の期間は、2023年11月1日から2024年12月31日までの14ヶ月間となっておりますので、2025年12月期中間期の対前年同中間期増減率については記載して
おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	9,358	6,700	70.1
2025年12月期	8,742	6,047	67.7

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 6,559百万円 2025年12月期 5,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	12.7	3,000	9.4	3,000	9.4	2,040	13.4	129.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年12月期中間期	16,891,270株	2025年12月期	16,849,900株
2026年12月期中間期	1,133,002株	2025年12月期	1,127,802株
2026年12月期中間期	15,736,380株	2025年12月期中間期	16,306,938株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社の業績は、期中で新たに採用したコンサルタントの売上高が在籍期間とともに積み上がるため、売上高、利益は下期以降に貢献いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありますが、原材料・エネルギー価格の高騰による個人消費の下押し懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。世界経済においても、長期化する中東情勢など地政学リスクの高まりにより、不確実性の高い状況が継続しております。

一方、当社グループの事業領域であるプロジェクトマネジメント(PMO)の市場につきましては、大手市場調査機関の最新調査によれば、2030年には1.6兆円規模に達するものと見込まれており、今後も堅調な需要の拡大が期待されます。

このような環境下、当社グループは「人とTechnologyを融合したManagementにおける社会のPlatformとなり、組織の変革・価値創造、および自律的な個人の成長を促す」というビジョンのもと、MSOL経営システム(「戦略」「プロセス」「組織」「IT」の相互機能)を実践し、持続的な企業価値の向上に邁進してまいりました。

今後、AIの浸透が加速し、市場ニーズは、情報格差を付加価値の源泉としていた知識提供型コンサルティングから、変革を「実行・完遂」するための実行支援(PMO)へとシフトすることが考えられます。この市場の潮流を追い風に、AI活用と高度な実行支援体制を軸とし、さらなる事業成長を推進してまいります。

主軸のPM事業においては、PMOコンサルタント数、稼働率、平均単価を最重要指標(KPI)として注視しております。当第2四半期の実績は以下の通り、概ね順調に推移いたしました。

- ・PMOコンサルタント数：採用活動が順調に進捗し、1,050名(前年同期比220名増)
- ・稼働率：第1四半期からは回復し、84.8%(採用強化により前年同期比0.6ポイント減)
- ・平均単価：新卒採用を強化も、高付加価値化により上昇し、1,797千円(前年同期比50千円増)

顧客基盤は引き続き盤石であり、年商1,000億円以上の大手企業が全体の96%を占めております。注力領域としては、モビリティ、金融、リテール、宇宙・防衛といった成長産業に対し、重点的なリソース投入を行っております。また、新規顧客も順調に獲得しており、今後も既存顧客の深耕と双方を軸に事業成長を図ります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は12,540,766千円(前年同期比12.5%増)、営業利益は1,566,926千円(前年同期比37.0%増)、経常利益は1,560,331千円(前年同期比36.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,079,502千円(前年同期比46.8%増)となりました。

当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は、7,385,459千円となり、前連結会計年度末と比較して439,121千円増加しております。主な要因は、現金及び預金が334,468千円、流動資産のその他が94,409千円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は、1,972,697千円となり、前連結会計年度末と比較して176,079千円増加しております。主な要因は、のれんが40,193千円減少したものの、有形固定資産が50,173千円、無形固定資産のその他が119,950千円、敷金及び保証金が28,882千円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は、2,487,173千円となり、前連結会計年度末と比較して22,818千円減少しております。主な要因は、短期借入金が200,000千円、株主優待引当金が67,339千円増加したものの、買掛金が52,266千円、未払法人税等が91,416千円、特別調査費用等引当金が88,784千円、流動負債のその他が58,964千円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は、170,835千円となり、前連結会計年度末と比較して14,622千円減少しております。主な要因は、長期借入金が13,803千円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、6,700,147千円となり、前連結会計年度末と比較して652,641千円増加しております。主な要因は、資本金が26,284千円、資本剰余金が26,284千円、利益剰余金が576,395千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月16日付の「2025年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,109,032	3,443,500
売掛金	3,614,428	3,624,672
その他	222,877	317,287
流動資産合計	6,946,338	7,385,459
固定資産		
有形固定資産	508,569	558,743
無形固定資産		
のれん	278,830	238,637
その他	443,945	563,895
無形固定資産合計	722,775	802,532
投資その他の資産		
敷金及び保証金	394,623	423,505
その他	170,649	187,916
投資その他の資産合計	565,272	611,421
固定資産合計	1,796,617	1,972,697
資産合計	8,742,956	9,358,157
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,000	199,733
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	25,056	26,331
未払法人税等	645,577	554,161
株主優待引当金	—	67,339
特別調査費用等引当金	88,784	—
その他	1,298,573	1,239,608
流動負債合計	2,509,991	2,487,173
固定負債		
長期借入金	98,243	84,440
その他	87,214	86,395
固定負債合計	185,457	170,835
負債合計	2,695,449	2,658,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,458	726,743
資本剰余金	581,436	607,721
利益剰余金	6,431,538	7,007,934
自己株式	△1,837,719	△1,837,719
株主資本合計	5,875,714	6,504,680
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	42,477	54,671
その他の包括利益累計額合計	42,477	54,671
非支配株主持分	129,313	140,796
純資産合計	6,047,506	6,700,147
負債純資産合計	8,742,956	9,358,157

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	11,150,027	12,540,766
売上原価	6,511,466	7,405,786
売上総利益	4,638,560	5,134,979
販売費及び一般管理費	3,494,654	3,568,052
営業利益	1,143,905	1,566,926
営業外収益		
受取利息	2,854	4,146
受取配当金	75	59
為替差益	6,174	—
投資有価証券売却益	5,999	—
受取和解金	—	7,500
助成金収入	3,594	5,888
その他	857	2,180
営業外収益合計	19,556	19,774
営業外費用		
支払利息	3,692	5,672
為替差損	—	4,535
固定資産除却損	12,252	7,344
和解金	—	7,355
その他	1,484	1,461
営業外費用合計	17,429	26,369
経常利益	1,146,032	1,560,331
税金等調整前中間純利益	1,146,032	1,560,331
法人税、住民税及び事業税	381,824	480,304
法人税等調整額	17,134	△8,972
法人税等合計	398,959	471,331
中間純利益	747,073	1,089,000
非支配株主に帰属する中間純利益	11,855	9,497
親会社株主に帰属する中間純利益	735,217	1,079,502

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	747,073	1,089,000
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△18,105	14,178
その他の包括利益合計	△18,105	14,178
中間包括利益	728,967	1,103,179
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	718,743	1,091,696
非支配株主に係る中間包括利益	10,224	11,482

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

中間連結会計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	122,668千円	119,760千円
のれん償却額	58,266 "	40,193 "